

第 5 次 将 来 構 想 計 画

地域の防火・防災力



強い消防防災体制



安心の救急医療体制



スマートな消防



魅力あふれる職場



安全・安心を**実感**できるまち

2023 → 2030
~とものつくる~

〈第4回・前期事業計画〉

企画戦略課

1 前期事業計画について

事業計画は、基本目標に基づいて実施していく具体的な事業の内容、実施予定期間及び重要業績評価指標（KPI）等をまとめた計画です。

前期事業計画は、令和5年度（2023年度）から令和7年度（2025年度）までを計画の期間とします。

事業計画は、社会状況の変化等に迅速かつ的確に対応する必要があることから事業内容やKPIについて定期的に検証し、必要な見直しを行い、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までを期間とする後期事業計画に反映させます。

2 前期事業計画の概要

【基本目標①】市民・事業所の**防火・防災意識の高揚と自助・共助の醸成**

(1) 各種事業について

①地域防災力の強化

自主防災組織、地域の事業所・各種団体、両市消防団、危機管理担当部局などとともに地域の「自助」、「共助」を醸成し、地域防災力の強化を図ります。

- ・地域防災力強化
- ・消防団との合同訓練
- ・バラエティ豊かな自主防災訓練

・住宅防災診断

- ・あらゆるコンテンツを活用した情報発信

②住宅防火安全対策

高齢者宅（特に一人暮らしの高齢者宅）中心とする住宅防火対策の推進により、火災による死者数を減少させます。

また、住宅用火災警報器の設置及び取替えを促進します。

- ・高齢者への住宅防火対策
- ・住宅用火災警報器設置促進
- ・あらゆるコンテンツを活用した情報発信
- ・火災原因調査業務の検討

③防火対象物の安全対策

防火対象物における火災を予防するために、事業所の自主防火管理体制を促進するとともに、火災が発生した場合に、被害を最小化させるために、査察・違反是正体制を推進します。

- ・自主防火管理体制の促進
- ・査察・違反是正の推進

④危険物施設の自主保安体制構築

危険物施設における事故を防止するために、事業所が自ら危険物施設の維持管理状況についてチェックする制度を構築し、事業所の自主保安意識の醸成を図ります。

- ・危険物施設の自主保安体制構築

(2) 前期事業 KPI について

前期事業 KPI	2025 年度目標値
消防団との合同訓練	3 回→5 回
住宅防災診断実施件数	— →3,000 件
住宅用火災警報器設置率	72.0%→74.0%
違反対象物の是正率	50.0%→57.5%
自主チェック実施率	— →25.0%

【基本目標②】あらゆる災害から市民を守るための消防防災体制の強化

(1) 各種事業について

① 消防防災拠点の整備

構成市における公共施設等の整備方針を踏まえ、署所の整備を進めます。また、昭和 50 年代に建築された庁舎については、整備時期が重なり、今後、多額の経費を要することから、人口減少や災害状況など社会情勢の変化も視野に入れた中長期的な署所の整備計画を策定します。

- ・署所の整備
- ・署所の整備計画策定

② 消防防災体制の強化

複雑化・多様化する災害に臨機応変に対応し、市民の安全・安心を守るための消防防災体制の強化に努めます。

また、様々な災害を想定した訓練施設を整備するとともに、警防技術の向上と安全管理体制を強化します。

- ・主力消防車両の整備
- ・訓練施設の整備
- ・豪雨災害対策
- ・土砂災害対策
- ・警防体制再構築
- ・水難事故対策

③ 大規模災害への対応強化

大規模災害発生時における、被害を最小限に抑えるための体制を強化します。

- ・消火栓の維持管理
- ・木造密集地域における警防体制強化

④ 指令管制業務の充実強化

運用から 10 年が経過する消防情報シス

テムを更新します。また、大規模災害時の緊急度判定やコールトリアージの体制を整備し、指令管制業務の充実強化を図ります。

- ・消防情報システムの更新
- ・通信インフラの整備
- ・大規模災害時コールトリアージ

(2) 前期事業 KPI について

前期事業 KPI	2025 年度目標値
車両更新計画に基づく主力車両の整備率	100%→100%
民間事業者等との災害時における協定締結数	4→7

【基本目標③】市民生活に安心感を与えるための救急医療体制の推進

(1) 各種事業について

① 救急体制の充実整備

多種多様な救急需要に対応するため、機動的な部隊運用が可能となる日勤救急隊を創設します。

また、消防力適正配置等の調査を実施し、その結果を踏まえて、救急隊の適正な配置や救急隊の増隊について検討します。

一般市民による応急手当実施率及び救命率の向上を図るために、救命講習を充実させます。また、ICT の活用と指令課員の口頭指導の技術強化により、バイスタンダーのフォロー体制を充実させます。

また、救急隊員の現場対応力向上を図り、プレホスピタルケア（病院前救護）の質を向上させます。

- ・救急需要対策（日勤救急、適正配置・増隊、民間救急）
- ・救命講習
- ・応急手当
- ・バイスタンダーフォロー体制整備
- ・プレホスピタルケア充実
- ・指導救命士適正配置

② 救急と医療の連携

平成 29 年 4 月から運用を開始したドクターカーの効果を検証し、運用時間帯の拡充に向けた検討を重ねます。また、医療機

関の受入体制を充実するため各関係機関との連携を強化します。

- ・ドクターカー拡充
- ・DNARプロトコル策定

③ 予防救急

家庭内における事故の情報を積極的に発信し、高齢者や乳幼児等の家庭内事故防止に向けた取り組みを進めます。

- ・家庭内事故防止

(2) 前期事業 KPI について

前期事業 KPI	2025 年度目標値
一般市民による心肺蘇生実施率	50.0%→60.0%
口頭指導の実施率	58.0%→60.0%
救命講習修了者数	7,000 人→10,000 人

【基本目標④】 ICT を活用したスマートな消防行政の構築

(1) 事業について

① スマート消防

市民の利便性を高めるため、電子申請等による届出の体制を構築し、順次その範囲を拡大します。また、モバイル端末による検査やオンラインによる講習などを推進します。

DX (デジタルトランスフォーメーション) により、内部事務の効率化やペーパーレス化を図ります。

スマートフォンを利用した映像での 119 番通報のシステムをはじめ、災害活動に ICT を積極的に活用します。

SNS をはじめ、あらゆるコンテンツを活用して市民に安全・安心に関する情報を発信し、市民の消防行政に対する理解を深めます。

- ・消防行政電子化の推進
- ・DX の推進
- ・災害活動への ICT 活用
- ・広報体制の充実

(2) 前期事業 KPI について

前期事業 KPI	2025 年度目標値
電子申請が可能な申請・届出の種類	— →130 種類
SNS フォロワー数	1,200 人→3,000 人

【基本目標⑤】 すべての職員が活躍できる魅力あふれる職場環境の整備

(1) 事業について

② 職場環境の整備

職員の多様な働き方を認め、すべての職員が、勤務しやすい環境を整備し、最大限にサポートできる体制整備に努めます。

本消防組合が魅力的で選ばれる組織になるように人材マネジメントに主眼を置いた人事行政を充実させます。

- ・女性環境整備
- ・多様な働き方整備
- ・ワークライフバランス (年次休暇、育児休業)
- ・消防組合の魅力創造
- ・研修体制の充実

(2) 前期事業 KPI について

前期事業 KPI	2025 年度目標値
職員に占める女性の割合	4.0%→5.0%
年次休暇の取得日数	11.7 日→14 日
男性の育児休業取得率	— →30.0%

3 事業推進委員会について

第 5 次将来構想計画の各事業を推進するために事業推進委員会を設置し、各項目の検討、関係部署間の連絡調整、進捗管理などを行います。

令和 5 年 7 月から積極的に委員会を開催していきます。

(1) 地域防災・火災予防関係

基本目標①「市民・事業所の防火・防災意識の高揚と自助・共助の醸成」を実現させるため、地域防災及び火災予防に係る各事業を推進することを目的とします。

委員会名	防火・防災対策検討委員会
関係課	・総務部企画戦略課 ・警防部警防課 ・予防部予防指導課 ・予防部保安対策課
検討事項	・地域防災力の強化について ・住宅防火防災対策について ・火災原因調査について

(2) 消防防災関係

基本目標②「あらゆる災害から市民を守るための消防防災体制の強化」の基本目標を実現させるため、消防防災体制に係る各事業を推進することを目的とするもの。

委員会名	消防防災体制検討委員会
関係課	・総務部企画戦略課 ・総務部人材マネジメント課 ・警防部警防課 ・警防部情報指令課
検討事項	・訓練施設について ・車両・資機材について ・今後の警防体制について

(3) 救急医療関係

基本目標③「市民生活に安心感を与えるための救急医療体制の推進」の基本目標を実現させるため、救急医療に係る各事業を推進することを目的とするもの。

基本目標	基本目標 3
委員会名	救急医療体制推進委員会
関係課	・総務部企画戦略課 ・総務部人材マネジメント課 ・警防部救急課
検討事項	・救急需要対策 ・救命講習について ・ドクターカーについて

4 その他の事項の検討体制等

次の事項については、既存の検討体制にて検討を行います。

(1) 消防 DX 関係

検討する会議体	枚方寝屋川消防組合デジタル戦略プロジェクトチーム（消防本部各課課長補佐）
検討事項	・消防情報システムの更新 ・枚方寝屋川消防組合 DX 戦略に基づく各種項目の推進 など

(2) 人材マネジメント関係

検討する会議体	消防組合の組織体制の在り方検討委員会（委員会、幹事会、調査・研究チーム）
検討事項	・人材育成方針 など

(3) その他

令和 5 年度に次の個別計画を策定する予定です。

- ・長期財政収支計画
- ・職員定員適正化計画
- ・職員採用計画
- ・消防庁舎マネジメント計画（中長期的な署所の整備計画）

